

被災者向け優良賃貸住宅の割増償却の償却限度額の
計算に関する付表（旧震災特例法18の2、26の2）

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

被災者向け優良賃貸住宅の種類	1	建物・建物附属設備	建物・建物附属設備	建物・建物附属設備
家屋の構造又は設備の名称	2			
細目及び耐用年数	3	()年	()年	()年
同上の所在地	4			
取得等年月日	5	・ ・	・ ・	・ ・
新築等の後、最初に 事業の用に供した年月日	6	・ ・	・ ・	・ ・
取得価額	7	円	円	円
同上のうち対象となる 部分の取得価額	8			
同上に係る普通償却限度額	9			
割増償却率	10	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$
割増償却限度額 (9) × (10)	11	円	円	円
償却・準備金方式の区分	12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件				
家屋及び建築物の区分	13	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物
3.3平方メートル当たりの取得価額	14	円	円	円
各独立部分ごとの床面積	15	m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
		m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
		m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
生活用設備の有無	16	有・無	有・無	有・無
被災者向け優先公募の有無	17	有・無	有・無	有・無
単身者向け優先公募の有無	18	有・無	有・無	有・無
適正家賃要件	19	該当・非該当	該当・非該当	該当・非該当
該当する各独立部分の戸数	20	戸	戸	戸
(20)のうちその床面積が50m ² 以上 であるものの戸数	21			

特別償却の付表（震六） 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分